

# 自民党派閥パーティー券問題で問われる政治改革

ジャーナリスト  
泉 洋海

自民党派閥の政治資金パーティー券を巡る裏金疑惑問題で、東京地検特捜部が政治資金規正法違反（不記載など）の疑いで安倍派（清和政策研究会）と二階派（志帥会）の事務所到家宅捜索に入った。大学教授の告発から始まった政治資金パーティー券問題は、政権の中樞を揺るがす強制捜査につながった。いずれ



1000万円を超える裏金を受け取った疑惑がある

も会計責任者が政治資金収支報告書にパーティー券の収入を記載しておらず、その額は安倍派で約5億円、二階派で約1億円になるとされる。会計責任者の立件に加え、国会議員の関与があったかが今後の焦点となる。

また特捜部は、安倍派で事務総長を務めた松野博一前官房長官ら幹部に次々と任意の事情聴取をしている。これまでに、改選期の参院議員全員に資金をキックバック（還流）した疑いがあることが分かった。さらに、2022年7月まで派閥会長だった安倍晋三元首相の意向で1度は還流を取りやめようとしたが、議員の反発を受けて同氏の死後、還流が再開されたことも判明した。

## 神院大教授が告発

政治資金パーティー券を巡る裏金疑惑は、神戸学院大の上脇博之教

授が、自民党5派閥の政治団体が2018〜2021年の政治資金収支報告書に、計約4000万円分の政治資金パーティーの収入を記載しなかったとして、政治資金規正法違反（不記載・虚偽記入）容疑で東京地検に告発したことから始まった。

先の2派閥のほか、茂木派（平成研究会）▽麻生派（志公会）▽岸田派（宏池会）―だ。

告発状を受け、東京地検特捜部が派閥の担当者らを聴取したところ、複数の派閥が、パーティー券のノルマを超えて販売した分の資金を議員側に還流していたことが分かった。

政治資金規正法は、政治資金の収支を公開することで、政治活動の公平と公正を担保する狙いがある。同法では、20万円を超えるパーティー券購入を政治資金収支報告書に書くよう義務付けているが、20万円以下は記載しなくてもよく、ザル法とい

われていた。

パーティー券の議員への還流は政治資金の透明性などの問題はあっても、政治団体から議員への寄付とみなされ、報告書に記載されていれば違法ではない。また、同法は会計責任者の処罰が対象で、派閥の実務を取り仕切る事務総長の共謀や、資金の還流を受けた議員の責任を問うのはハードルが高いとみられた。

## 安倍派一掃

この問題を受けた岸田文雄首相の反応は鈍かった。派閥から1000万円超の還流を受けたとされる松野博一前官房長官のことを聞かれても更迭を否定し、捜査への影響を理由に「発言を差し控える」と言い続けた。その後ようやく、当面の政治資金パーティー自粛と自らが会長を務める岸田派からの離脱を表明したが、根本的な解決にはならな

かった。

松野氏は2019〜2021年に安倍派の事務総長を務めるとともに、自らも1000万円を超える裏金を受け取った疑惑がある。しかし、松野氏は朝夕の官房長官会見や国会で還流について聞かれても、「政府の立場であり、答えは差し控える」と繰り返しすばかり。日々疑惑は深まり、もはや政府のスポークスマンとしての機能を果たせなくなっていた。

自民党派閥への世論の反発を受け、岸田氏は安倍派の閣僚や副大臣、政務官を含め15人を更迭する方針を決めた。ところが安倍派から、還流と関係のない若手までを交代させることへの反発が高まり、更迭は松野氏ら4閣僚と副大臣5人にとどめた。党要職の萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長らも交代させた。

だが、二階派にも捜査が入ったことで、今度は検察を指揮・監督する法相が同派の小泉龍司氏でいいのかとの疑問が浮上した。岸田氏は早々に小泉氏らの続投を表明したが、安倍派との対応の違いに違和感が残る。

さらに岸田政権は、最大派閥である安倍派を一掃し、5人衆を失ったことによる求心力の低下も否めない。岸田派は50人に満たない第4派閥のため、首相はこれまで、麻生派

や茂木派を立てつつ、最大派閥の安倍派の人材を重用し、頼ってきた。これを失ったことで、保守系議員とのバランスや、政策の取りまとめなどで困難を伴う局面も出てきそうだ。裏金疑惑に揺れる安倍派の一部が、岸田憎しで政権から心が離れていくこともあり得る。

### カギは政治改革

今回の党人事で、サプライズだったのは、75歳で当選10回の超ベテラン、渡海紀三朗元文部科学相の政調会長起用だった。渡海氏は衆院兵庫10区選出で、無派閥。下馬評にも拳がっついていなかったが、岸田氏に近い麻生派、甘利明氏の強い押しがあった。渡海氏自身も「青天の霹靂」だったというが、首相から打診を受けて「私でよければ」と就任を受けた。今回の派閥パーティー券を巡る裏金疑惑は、35年前のリクルート事件を彷彿とさせる。中曽根康弘元首相



年明けのできるだけ早い時期に新組織を立ち上げる

1989年に自民党が「政治改革大綱」を党議決定した。渡海氏はこれについても「組上に載せて議論し、新たな大綱を作ることがいいのでは」と述べ、大綱見直しに前向きな姿勢を見せた。

しかし、岸田首相の動きは鈍い。当初「国民の信頼回復へ火の玉となつて自民党の先頭に立つ」などと話していたが、年内に具体策

や当時の竹下登首相ら多くの著名議員がリクルート・コスモス社の未公開株を譲渡され、批判を浴びた。その後、竹下氏へも捜査の手が伸び、内閣総辞職した。渡海氏は「リクルート事件の生き証人」を自任する。1986年に初

は示せなかった。「年明けのできるだけ早い時期に新組織を立ち上げる」とし、具体的に何を意味するのかについては言葉を濁した。政治資金規正法の改正など政治改革について議論するとみられる。

証人」を自任する。1986年に初当選した後、リクルート事件を機に石破茂氏らと「ユートピア政治研究会」を結成し、政治改革を提言。それが、新党さきがけ結成につながっていく。そしてリクルート事件後、国民の政治不信が頂点に達した

支持率が過去最低水準にある岸田政権が再浮上するには、パーティー券の裏金疑惑からくる政治への不信感を払拭できるかにかかっている。政治改革に熱心な渡海氏らの勢いを力にできるのか正念場を迎えている。